



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池側 栄治

TEL 078-671-7931

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,557	5.2	314	4.5	335	9.3	146	72.7
30年3月期第2四半期	10,982	0.6	301	12.3	370	31.6	537	204.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 125百万円 (%) 30年3月期第2四半期 570百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.26	
30年3月期第2四半期	70.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,440	17,389	54.0
30年3月期	28,335	17,576	58.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,429百万円 30年3月期 16,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		8.00	16.00
31年3月期		6.00			
31年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	3.8	650	10.8	670	1.9	440	9.7	57.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,258,322 株	30年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	650,405 株	30年3月期	650,292 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,607,965 株	30年3月期2Q	7,606,093 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.02「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による経済への影響、為替や株式市場の不安定さなど懸念される材料もありますが、個人消費の持ち直しや企業業績が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においても通商問題の動向など不透明な状況はありますが、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、昨年から引き続きコーヒー豆や食料品の取扱いおよび神戸港での港湾運送取扱業務等が堅調に推移したことにより、営業収益および営業利益は前年同期を上回る結果となりました。経常利益については、前年同期に大幅に増加した受取配当金が減少したこと等により前年同期を下回り、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期に発生した投資有価証券売却益等の特別利益が減少したこと、大阪北部地震や台風21号等の影響による損失を計上したことにより、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比5.2%増加の11,557百万円、営業利益は前年同期比4.5%増加の314百万円、経常利益は前年同期比9.3%減少の335百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比72.7%減少の146百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫業務、冷蔵倉庫業務とも取扱いが増加し、神戸港での港湾運送取扱業務等も堅調に推移した結果、営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、営業倉庫の大型修繕等を行いました。貨物の取扱量等が堅調に推移したことにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比6.3%増加の9,864百万円、セグメント利益は前年同期比7.4%増加の639百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、貨物の取扱いに大きな変動がなく、営業収益は前年同期を若干下回る程度でしたが、セグメント利益については前期に稼働した海外子会社の倉庫での経費が高くなるなどの要因により、前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比0.7%減少の1,487百万円、セグメント損失は29百万円(前年同期はセグメント利益29百万円)となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比4.0%減少の223百万円、セグメント利益は前年同期比2.5%減少の131百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新規借入等による現金及び預金の増加、関東での新倉庫建設による建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,104百万円増加し30,440百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入れにより短期借入金および長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ2,292百万円増加の13,051百万円となり、また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加しましたが、円高の影響により為替換算調整勘定および非支配株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ187百万円減少の17,389百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155,580	3,644,497
受取手形及び営業未収入金	3,560,661	3,477,409
その他	630,870	635,290
貸倒引当金	△362	△353
流動資産合計	7,346,750	7,756,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,665,455	7,933,701
機械装置及び運搬具(純額)	955,123	1,001,084
工具、器具及び備品(純額)	120,349	148,416
土地	6,191,929	6,161,109
リース資産(純額)	930,230	913,082
建設仮勘定	218,048	1,609,407
有形固定資産合計	16,081,138	17,766,802
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	570,094	609,260
無形固定資産合計	2,467,628	2,506,794
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,905	1,115,400
長期貸付金	4,756	4,294
繰延税金資産	65,372	69,221
退職給付に係る資産	138,800	132,335
差入保証金	760,744	743,145
その他	285,993	348,921
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	2,439,973	2,409,719
固定資産合計	20,988,740	22,683,316
資産合計	28,335,491	30,440,161

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,681,321	1,592,533
短期借入金	992,100	2,376,731
リース債務	7,353	11,242
未払法人税等	324,826	152,923
賞与引当金	253,691	282,217
役員賞与引当金	2,700	600
その他	533,268	356,450
流動負債合計	3,795,261	4,772,699
固定負債		
長期借入金	5,614,158	6,910,722
リース債務	20,834	25,665
繰延税金負債	45,660	9,761
役員株式給付引当金	42,291	55,193
退職給付に係る負債	1,034,926	1,070,988
その他	205,729	206,055
固定負債合計	6,963,599	8,278,386
負債合計	10,758,861	13,051,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,892,395	1,892,395
利益剰余金	12,627,273	12,712,189
自己株式	△582,859	△583,088
株主資本合計	16,044,809	16,129,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,117	285,876
為替換算調整勘定	64,117	△44,275
退職給付に係る調整累計額	66,010	58,442
その他の包括利益累計額合計	468,245	300,043
非支配株主持分	1,063,575	959,535
純資産合計	17,576,630	17,389,076
負債純資産合計	28,335,491	30,440,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	10,982,757	11,557,035
営業原価	9,614,174	10,179,584
営業総利益	1,368,583	1,377,450
販売費及び一般管理費	1,067,284	1,062,719
営業利益	301,299	314,731
営業外収益		
受取利息	7,509	4,690
受取配当金	80,867	22,594
不動産賃貸料	7,897	8,082
その他	7,393	10,911
営業外収益合計	103,667	46,278
営業外費用		
支払利息	26,311	25,079
為替差損	4,398	—
その他	3,685	—
営業外費用合計	34,394	25,079
経常利益	370,572	335,930
特別利益		
固定資産売却益	16,178	2,188
投資有価証券売却益	408,450	—
特別利益合計	424,628	2,188
特別損失		
固定資産除却損	2,226	459
災害による損失	—	81,213
役員退職慰労金	—	2,217
100周年記念費用	—	22,704
特別損失合計	2,226	106,594
税金等調整前四半期純利益	792,974	231,524
法人税、住民税及び事業税	264,610	121,059
法人税等調整額	△9,634	△9,920
法人税等合計	254,976	111,138
四半期純利益	537,998	120,385
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	218	△26,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,780	146,555

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	537,998	120,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,166	△52,241
為替換算調整勘定	△38,681	△186,406
退職給付に係る調整額	5,096	△7,424
その他の包括利益合計	32,581	△246,072
四半期包括利益	570,580	△125,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,581	△21,646
非支配株主に係る四半期包括利益	3,998	△104,039

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792,974	231,524
減価償却費	383,128	398,425
のれん償却額	4,698	4,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,566	21,726
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,320	△2,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,847	31,815
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,736	12,902
受取利息及び受取配当金	△88,377	△27,284
支払利息	26,311	25,079
有形固定資産除却損	2,226	459
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,178	△2,188
投資有価証券売却損益(△は益)	△408,450	—
災害損失	—	81,213
売上債権の増減額(△は増加)	△239,143	84,113
仕入債務の増減額(△は減少)	△248,995	△88,355
その他	142,606	△197,615
小計	398,541	574,406
利息及び配当金の受取額	88,873	27,795
利息の支払額	△26,843	△23,175
法人税等の支払額	△137,126	△295,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,445	283,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△112,168	△50,748
有形固定資産の取得による支出	△1,529,852	△2,266,484
無形固定資産の取得による支出	△1,840	△44,282
有形固定資産の売却による収入	20,260	7,781
投資有価証券の取得による支出	△1,964	△2,987
投資有価証券の売却による収入	449,550	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,400
長期貸付金の回収による収入	874	462
差入保証金の差入による支出	△8,237	△982
差入保証金の回収による収入	18,478	18,334
その他	△1,365	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,265	△2,334,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△699,737	1,299,628
長期借入れによる収入	500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△295,754	△245,754
自己株式の取得による支出	△186	△228
自己株式の処分による収入	3,136	—
配当金の支払額	△46,230	△61,639
非支配株主への配当金の支払額	△244	—
非支配株主からの払込みによる収入	905,250	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△44,890	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,343	2,592,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,933	△20,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△527,410	520,209
現金及び現金同等物の期首残高	4,040,721	2,825,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,513,310	3,345,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,280,828	1,498,202	10,779,031	203,726	10,982,757	—	10,982,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,204	29,204	△29,204	—
計	9,280,828	1,498,202	10,779,031	232,931	11,011,962	△29,204	10,982,757
セグメント利益	595,308	29,843	625,152	134,581	759,734	△458,434	301,299

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△458,434千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△453,697千円及びその他の調整額△4,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,864,548	1,487,220	11,351,768	205,266	11,557,035	—	11,557,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	18,334	18,334	△18,334	—
計	9,864,548	1,487,220	11,351,768	223,601	11,575,369	△18,334	11,557,035
セグメント利益又は損失 (△)	639,565	△29,909	609,655	131,185	740,840	△426,109	314,731

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△426,109千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△421,771千円及びその他の調整額△4,338千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。